



## 平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 中国電力株式会社

コード番号 9504 URL <http://www.energia.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 清水 希茂

問合せ先責任者 (役職名) グループ経営推進部門マネージャー (氏名) 上村 謙一

TEL 082-241-0211

四半期報告書提出予定日 平成29年2月9日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	872,069	△3.9	35,592	20.6	21,460	9.1	14,834	△2.6
28年3月期第3四半期	907,236	△3.8	29,510	△30.0	19,669	△39.0	15,232	△30.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 17,806百万円 (50.9%) 28年3月期第3四半期 11,800百万円 (△53.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	41.18	36.26
28年3月期第3四半期	42.04	37.03

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
29年3月期第3四半期	3,005,746		584,612		19.3	
28年3月期	3,070,948		608,535		19.7	

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 580,702百万円 28年3月期 604,364百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	25.00	—	25.00	50.00
29年3月期	—	25.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成29年3月期の期末配当予想につきましては、未定としております。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,191,000	△3.3	28,000	△44.0	11,000	△72.0	4,000	△85.2	11.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

詳細は、【添付資料】P.6「5.通期業績予想」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、【添付資料】P.7「サマリー情報(注記事項)に関する事項」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期3Q	371,055,259 株	28年3月期	371,055,259 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

29年3月期3Q	26,782,853 株	28年3月期	8,828,716 株
----------	--------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期3Q	360,228,586 株	28年3月期3Q	362,372,841 株
----------	---------------	----------	---------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の予想等将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績等は、今後様々な要因により予想数値と異なる場合があります。

決算補足説明資料は、当社ウェブサイトへ同日掲載しています。(URL: <http://www.energia.co.jp/ir/irzaimu/hosoku.html>)

【参考】平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,113,000	△ 3.3	24,000	△ 39.5	10,000	△ 68.1	10,000	△ 52.4	28.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無  
 詳細は、【添付資料】P.6「5.通期業績予想」をご覧ください。

**【添付資料】****添付資料の目次**

<b>I. 当四半期決算に関する定性的情報</b>	P. 2
1. 連結業績概要（平成28年4月1日～平成28年12月31日）	P. 2
2. 収支諸元（中国電力個別）	P. 3
3. 連結収支概要	P. 4
4. セグメント情報	P. 5
5. 通期業績予想	P. 6
6. 連結財政状態	P. 7
7. 対処すべき課題	P. 7
<b>II. サマリー情報(注記事項)に関する事項</b>	P. 7
1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 7
2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 7
3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 7
<b>III. 四半期連結財務諸表</b>	P. 8
1. 四半期連結貸借対照表	P. 8
2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 （第3四半期連結累計期間）	P. 10
3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 12
（継続企業の前提に関する注記）	P. 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）	P. 12
（追加情報）	P. 12

## I. 当四半期決算に関する定性的情報

### 1. 連結業績概要 (平成28年4月1日～平成28年12月31日)

**売上高(営業収益)**は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金や賦課金の増加および販売電力量の増加はあったものの、燃料費調整制度の影響により電気料金収入が減少したことなどから、8,720億円と前年同期に比べ351億円の**減収**となりました。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金などの増加はありましたが、燃料価格の低下による原料費の減少に加え、経営全般の効率化に努めたことなどにより、8,364億円と前年同期に比べ412億円の減少となりました。

この結果、営業利益は355億円と、前年同期に比べ60億円の増益となりました。

支払利息などの営業外損益を加えた**経常利益**は214億円となり、前年同期に比べ17億円の**増益**となりました。

渴水準備金および原子力発電工事償却準備金を引き当て、法人税などを控除した親会社株主に帰属する四半期純利益では148億円となり、前年同期に比べ3億円の減益となりました。

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	8,720	9,072	△351	△3.9%
営 業 利 益	355	295	60	20.6%
経 常 利 益	214	196	17	9.1%
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益	148	152	△3	△2.6%

(参考) 中国電力個別決算

(単位：億円，未満切捨)

区 分	当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
売 上 高	8,153	8,484	△331	△3.9%
営 業 利 益	325	215	110	51.3%
経 常 利 益	223	163	59	36.6%
四 半 期 純 利 益	214	122	91	74.7%

## 2. 収支諸元(中国電力個別)

## ● 販売電力量

当第3四半期の販売電力量は417.5億kWhと、前年同期に比べ1.5%の増加となりました。

電灯は、夏季の気温が高めに推移したことによる冷房需要の増加などから、前年同期を上回りました。

産業用の大口電力は、鉄鋼や機械が増加したことなどから、前年同期を上回りました。

(単位：億kWh)

区 分		当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
低 圧	電 灯	123.5	119.5	4.0	3.3%
	電 力	15.6	15.2	0.4	2.4%
	計	139.1	134.7	4.4	3.2%
高 圧・ 特別高圧	業 務 用	76.9	77.3	△ 0.4	△ 0.5%
	産 業 用 (大口再掲)	201.5 (170.5)	199.4 (167.4)	2.1 (3.1)	1.1% (1.8%)
	計	278.4	276.7	1.7	0.6%
合 計		417.5	411.4	6.1	1.5%

## ● 発電電力量

自社の水力発電は、前年同期に比べ出水増により増加しました。

自社の火力発電は、水力発電および融通・他社受電の増加などにより減少しました。

融通・他社受電は、他社発電所の補修量の減少などにより増加しました。

(単位：億kWh)

区 分		当第3四半期	前年同期	差 引	増減率
自	(出水率) 水 力	(113.4%) 27.6	(105.7%) 25.0	(7.7%) 2.6	10.2%
	火 力	258.3	267.4	△ 9.1	△ 3.4%
社	(設備利用率) 原 子 力	( - ) -	( - ) -	( - ) -	-
	新エネルギー等	0.0	0.0	△ 0.0	△ 4.4%
	計	285.9	292.4	△ 6.5	△ 2.2%
融通・他社受電		175.1	163.5	11.6	7.1%
揚 水 動 力		△ 5.6	△ 5.1	△ 0.5	8.9%
合 計		455.4	450.8	4.6	1.0%

(注) 島根原子力発電所2号機は平成24年1月から運転を停止しています。

## 3. 連結収支概要

(単位：億円，未満切捨)

区 分		当第3四半期	前年同期	(増減率) 差 引	摘 要		
売 上 高	電 気 事 業	電 気 料 金 収 入	6,649	7,097	(△6.3%) △ 447	燃料費調整制度の影響ほか 「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の交付金の 増ほか	
		そ の 他	1,357	1,115	( 21.7%) 242		
		計	8,007	8,212	(△2.5%) △ 205		
	そ の 他 の 事 業	1,473	1,780	△ 306			
	連 結 処 理	△ 760	△ 920	159			
	計	[8,153] 8,720	[8,484] 9,072	[△331] △ 351			
営 業 外 収 益		101	130	△ 28			
経 常 収 益 合 計		8,822	9,203	△ 380			
営 業 費 用	電 気 事 業	人 件 費	750	745	4	燃料価格の低下による減 ほか	
		原 料 費	燃 料 費	1,238	1,881		△ 643
			他 社 購 入 ほか	2,264	2,114		149
		計	3,502	3,995	△ 493		
	修 繕 費	705	707	△ 2			
	減 価 償 却 費	690	701	△ 10			
	原 子 力 バ ッ ク エ ン ド 費 用	38	41	△ 3			
	そ の 他	2,002	1,814	188	「再生可能エネルギーの固定 価格買取制度」の納付金の 増ほか		
	計	7,689	8,004	(△3.9%) △ 315			
	そ の 他 の 事 業	1,431	1,682	△ 250			
連 結 処 理	△ 756	△ 910	153				
計	8,364	8,777	(△4.7%) △ 412				
営 業 外 費 用		[223] 243	[207] 229	[15] 14			
経 常 費 用 合 計		8,608	9,006	△ 398			
営 業 利 益		[325] 355	[215] 295	[110] 60			
経 常 利 益		[223] 214	[163] 196	[59] 17			
渴 水 準 備 金		4	△ 7	12			
原 子 力 発 電 工 事 償 却 準 備 金		11	39	△ 27			
特 別 利 益		—	62	△ 62	関係会社株式売却益の減		
法 人 税 ほか		50	75	△ 25			
親会社株主に帰属する 四 半 期 純 利 益		[214] 148	[122] 152	[91] △ 3			

(注) ・〔 〕内は、中国電力個別決算の数値を記載しています。

・「原子力バックエンド費用」は次の費用の総額を記載しています。

当第3四半期：使用済燃料再処理等拠出金費，特定放射性廃棄物処分費，原子力発電施設解体費

前年同期：使用済燃料再処理等費，使用済燃料再処理等準備費，特定放射性廃棄物処分費，  
原子力発電施設解体費

## 4. セグメント情報

(単位：億円，未満切捨)

区 分		電気事業	総合エネルギー 供給事業	情報通信事業
売上高	当第3四半期	8,007	245	285
	前年同期	8,212	346	291
	差 引	△ 205	△ 100	△ 6
営業費用	当第3四半期	7,689	229	268
	前年同期	8,004	317	257
	差 引	△ 315	△ 88	11
営業利益	当第3四半期	318	16	17
	前年同期	208	28	34
	差 引	110	△ 12	△ 17

## ● 電気事業

売上高（営業収益）は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の交付金や賦課金の増加および販売電力量の増加はあったものの、燃料費調整制度の影響により電気料金収入が減少したことなどから、8,007億円と前年同期に比べ205億円の減収となりました。

営業費用は、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」の納付金などの増加はありましたが、燃料価格の低下による原料費の減少に加え、経営全般の効率化に努めたことなどにより、7,689億円と前年同期に比べ315億円の減少となりました。

この結果、営業利益は318億円となり、前年同期に比べ110億円の増益となりました。

## ● 総合エネルギー供給事業

売上高（営業収益）は、LNG販売事業収入が減少したことなどから、245億円と前年同期に比べ100億円の減収となりました。

営業費用は、燃料価格が低下したことなどから、229億円と前年同期に比べ88億円の減少となりました。

この結果、営業利益は16億円となり、前年同期に比べ12億円の減益となりました。

## ● 情報通信事業

売上高（営業収益）は、情報関係事業収入が減少したことなどから、285億円と前年同期に比べ6億円の減収となりました。

営業費用は、委託費の増加などから、268億円と前年同期に比べ11億円の増加となりました。

この結果、営業利益は17億円となり、前年同期に比べ17億円の減益となりました。

## 5. 通期業績予想

前回予想に比べ、売上高（営業収益）については、燃料費調整額の減少が見込まれることなどから、連結・個別ともに減収を見込んでいます。

利益については、経営全般の効率化に努めているものの、為替レートの円安による原料費の増加が見込まれることなどから、連結・個別ともに減益を見込んでいます。

## 【連結業績予想】

(単位：億円)

区 分	今回予想 (A)	前回予想 (10月31日公表) (B)	増減額 (A-B)	【参考】 27年度実績
売 上 高	[△ 3.3%] 11,910	11,930	(△ 0.2%) △20	12,315
営 業 利 益	[△44.0%] 280	310	(△ 9.7%) △30	500
経 常 利 益	[△72.0%] 110	190	(△42.1%) △80	392
親会社株主に帰属 する当期純利益	[△85.2%] 40	110	(△63.6%) △70	271

(注) [ ] 内は対前年増減率, ( ) 内は対前回予想増減率

## 【個別業績予想】

(単位：億円)

区 分	今回予想 (A)	前回予想 <sup>(※)</sup> (11月29日公表) (B)	増減額 (A-B)	【参考】 27年度実績
売 上 高	[△ 3.3%] 11,130	11,140	(△ 0.1%) △10	11,505
営 業 利 益	[△39.5%] 240	270	(△11.1%) △30	396
経 常 利 益	[△68.1%] 100	170	(△41.2%) △70	313
当 期 純 利 益	[△52.4%] 100	150	(△33.3%) △50	210

(注) [ ] 内は対前年増減率, ( ) 内は対前回予想増減率

(※) 平成28年11月29日付「特別利益（個別）の計上および業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表

## ● 前提となる主要諸元(中国電力個別)

項 目	今回予想	前回予想	【参考】 27年度実績
販 売 電 力 量	571 億 kWh	571 億 kWh	567.2 億 kWh
為替レート (インターバンク)	109 円/\$	105 円/\$	120 円/\$
原 油 C I F 価 格	47 \$/b	47 \$/b	48.7 \$/b
原 子 力 設 備 利 用 率	—	—	—

## ● 主要諸元の変動影響額(中国電力個別)

項 目	変動幅	今回予想
為替レート (インターバンク)	1 円/\$	22 億円
原 油 C I F 価 格	1 \$/b	24 億円
原 子 力 設 備 利 用 率	1 %	5 億円

## 6. 連結財政状態

資産は、現金及び預金等の流動資産の減少や使用済燃料再処理等積立金の取崩しなどから、前年度末に比べ652億円減少し、3兆57億円となりました。

負債は、使用済燃料再処理等引当金の取崩しなどから、前年度末に比べ412億円減少し、2兆4,211億円となりました。

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上はあったものの、自己株式の取得や配当金の支払いによる減少などから、前年度末に比べ239億円減少し、5,846億円となりました。

この結果、自己資本比率は、19.3%となりました。

## 7. 対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

なお、平成28年7月4日に、原子力規制委員会へ島根原子力発電所1号機の廃止措置計画認可申請を行いました。今後も安全確保を最優先に、廃止措置に責任を持って取り組んでまいります。

## II. サマリー情報(注記事項)に関する事項

### 1. 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### 2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税引前四半期純利益に見積実効税率を乗じるなど簡便な方法により算定しております。

### 3. 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## Ⅲ. 四半期連結財務諸表

## 1. 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
固定資産	2,752,386	2,718,915
電気事業固定資産	1,334,125	1,310,320
水力発電設備	123,009	119,423
汽力発電設備	187,162	183,536
原子力発電設備	88,989	86,465
送電設備	322,698	313,036
変電設備	143,580	142,744
配電設備	362,013	363,222
業務設備	80,660	77,105
休止設備	21,350	20,306
その他の電気事業固定資産	4,661	4,480
その他の固定資産	117,891	127,963
固定資産仮勘定	728,322	747,105
建設仮勘定及び除却仮勘定	714,840	737,077
原子力廃止関連仮勘定	13,481	10,027
核燃料	158,576	145,289
装荷核燃料及び加工中等核燃料	158,576	145,289
投資その他の資産	413,470	388,236
長期投資	116,429	140,360
使用済燃料再処理等積立金	46,057	—
退職給付に係る資産	42,369	42,863
繰延税金資産	66,627	65,591
その他	142,164	139,612
貸倒引当金（貸方）	△177	△192
流動資産	318,561	286,831
現金及び預金	133,485	75,797
受取手形及び売掛金	93,747	101,669
たな卸資産	55,076	59,326
繰延税金資産	9,454	9,223
その他	27,384	41,345
貸倒引当金（貸方）	△586	△532
合計	3,070,948	3,005,746

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債及び純資産の部		
固定負債	1,853,511	1,729,315
社債	834,994	704,997
長期借入金	792,207	851,928
使用済燃料再処理等引当金	54,485	—
使用済燃料再処理等準備引当金	7,761	—
退職給付に係る負債	71,503	70,392
資産除去債務	75,736	77,010
その他	16,823	24,986
流動負債	530,910	612,226
1年以内に期限到来の固定負債	233,973	288,462
短期借入金	71,305	69,245
コマーシャル・ペーパー	—	60,000
支払手形及び買掛金	45,283	54,440
未払税金	23,856	8,891
その他	156,492	131,187
特別法上の引当金	77,991	79,592
濁水準備引当金	435	891
原子力発電工事償却準備引当金	77,555	78,701
負債合計	2,462,413	2,421,133
株主資本	581,320	554,442
資本金	185,527	185,527
資本剰余金	17,103	17,068
利益剰余金	393,859	390,581
自己株式	△15,169	△38,735
その他の包括利益累計額	23,043	26,260
その他有価証券評価差額金	20,448	24,665
繰延ヘッジ損益	△448	763
為替換算調整勘定	△304	△1,074
退職給付に係る調整累計額	3,347	1,905
非支配株主持分	4,170	3,910
純資産合計	608,535	584,612
合計	3,070,948	3,005,746

## 2. 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	907,236	872,069
電気事業営業収益	820,055	799,544
その他事業営業収益	87,181	72,525
営業費用	877,726	836,476
電気事業営業費用	796,456	765,236
その他事業営業費用	81,269	71,240
営業利益	29,510	35,592
営業外収益	13,071	10,198
受取配当金	1,405	1,107
受取利息	871	413
持分法による投資利益	4,606	2,074
その他	6,187	6,602
営業外費用	22,912	24,330
支払利息	16,947	16,244
その他	5,964	8,086
四半期経常収益合計	920,308	882,268
四半期経常費用合計	900,639	860,807
経常利益	19,669	21,460
<del>  </del> 湯水準備金引当又は取崩し	△754	455
<del>  </del> 湯水準備金引当	—	455
<del>  </del> 湯水準備引当金取崩し(貸方)	△754	—
<del>  </del> 原子力発電工事償却準備金引当又は取崩し	3,918	1,145
<del>  </del> 原子力発電工事償却準備金引当	3,918	1,145
特別利益	6,286	—
<del>  </del> 関係会社株式売却益	6,286	—
税金等調整前四半期純利益	22,791	19,859
法人税、住民税及び事業税	6,777	5,350
法人税等調整額	781	△66
法人税等合計	7,558	5,284
四半期純利益	15,233	14,575
非支配株主に帰属する四半期純利益 又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△259
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,232	14,834

## (四半期連結包括利益計算書)

## (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	15,233	14,575
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	639	3,673
繰延ヘッジ損益	△41	1,211
為替換算調整勘定	△584	△697
退職給付に係る調整額	△3,071	△1,468
持分法適用会社に対する持分相当額	△375	513
その他の包括利益合計	△3,433	3,231
四半期包括利益	11,800	17,806
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	11,824	18,051
非支配株主に係る四半期包括利益	△24	△244

### 3. 四半期連結財務諸表に関する注記事項

#### (継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

#### (株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

#### (追加情報)

##### 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用計上方法の変更

平成 28 年 10 月 1 日に「原子力発電における使用済燃料の再処理等のための積立金の積立て及び管理に関する法律の一部を改正する法律」(平成 28 年法律第 40 号, 以下「改正法」という。)及び「電気事業会計規則等の一部を改正する省令」(平成 28 年経済産業省令第 94 号, 以下「改正省令」という。)が施行され, 電気事業会計規則が改正されました。

改正法の施行日以降, 原子力発電における使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は, 運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じた金額を拠出金として使用済燃料再処理機構(以下, 「機構」という。)に納付することにより原子力事業者の費用負担の責任が果たされ, 機構が再処理等を実施することになりました。

また, 使用済燃料の再処理等の実施に要する費用は, 原子力発電所の運転に伴い発生する使用済燃料の量に応じて算定した現価相当額を引当計上しておりましたが, 拠出金として納付した額を電気事業営業費用として計上することになりました。

これに伴い, 当第 3 四半期において, 改正省令附則第 3 条の規定により使用済燃料再処理等積立金 39,705 百万円及び使用済燃料再処理等引当金 49,937 百万円を取崩し, その差額を固定負債その他等へ振り替えております。また, 同附則第 6 条の規定により使用済燃料再処理等準備引当金 7,916 百万円を 1 年以内に期限到来の固定負債へ振り替えております。